



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月14日
東

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所
コード番号 9632 URL <https://subaru-kougyou.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 泉治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 松原 正司 (TEL) (03)3528-8245
定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	29,245	1.2	4,900	△3.8	4,947	△5.0	3,283	△6.6
2023年1月期	28,907	△0.2	5,092	21.0	5,206	17.0	3,517	17.3

(注) 包括利益 2024年1月期 3,287百万円 (△6.7%) 2023年1月期 3,524百万円 (17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	254.95	—	10.2	13.2	16.8
2023年1月期	273.34	—	11.8	14.8	17.6

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 ー百万円 2023年1月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年2月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	38,708	33,564	33,461	31,136	86.4	2,596.89
2023年1月期	36,246	31,235	31,136	31,136	85.9	2,418.66

(参考) 自己資本 2024年1月期 33,461百万円 2023年1月期 31,136百万円

(注) 当社は、2024年2月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	4,162	△4,444	△1,001	12,299
2023年1月期	3,582	△1,305	△1,020	13,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	130.00	—	250.00	380.00	978	27.8	3.3
2024年1月期	—	130.00	—	270.00	400.00	1,030	31.4	3.2
2025年1月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		35.1	

(注) 1. 期末配当金の内訳 2023年1月期 普通配当金130円 特別配当120円

2024年1月期 普通配当金130円 特別配当140円

2. 当社は、2024年2月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年1月期及び2024年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しております。2025年1月期(予想)については、株式分割後の数値を表示しております。

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,157	△0.3	4,413	△9.9	4,432	△10.4	2,934	△10.7	227.79

（注）当社は、2024年2月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	13,310,000株	2023年1月期	13,310,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期	424,745株	2023年1月期	436,380株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	12,880,234株	2023年1月期	12,867,890株

（注）当社は、2024年2月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れ懸念や、中東地域をめぐる情勢、資源価格・原材料価格の高騰等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、3カ年計画《中期経営戦略2022-2025 TRY! 2025》の2年目にあたり、各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は292億4千5百万円（前期比1.2%増）、営業利益は49億円（前期比3.8%減）、経常利益は49億4千7百万円（前期比5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億8千3百万円（前期比6.6%減）となりました。

なお、2023年12月に、脱炭素社会に向けた取組みを強化するため、太陽光発電設備の設置工事・機器販売等を主力事業とする株式会社テス東北の全株式を取得し、連結子会社にいたしました。以上により、当連結会計年度末における連結子会社数は12社となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

(道路関連事業)

道路業界においては、引き続き政府による防災・減災、国土強靱化対策の推進もあり、公共投資が底堅く推移しましたが、慢性的な建設技能者の不足に加え、労務費・資機材価格が上昇する等、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの道路関連事業は、積算精度の向上や安全管理の徹底等、総合評価落札方式への対応強化を図りました。道路土木工事においては、熾烈な受注競争のなか、橋梁補修工事をはじめとする各種工事の受注に努めましたが、採算性の高い工種が一部減少したこともあり、前期に比べ減収となりました。年間契約を主とする道路維持管理業務においては、概ね順調に推移し、道路清掃業務においては、積極的な作業提案が追加受注につながり、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、道路関連事業全体の売上高は266億1千7百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益は51億2百万円（前期比3.2%減）となりました。

なお、2023年3月に宮城県栗原市において太陽光発電事業を取得し、『スバルくりこま太陽光発電所』（1,000kW）として稼働しております。

(レジャー事業)

飲食業界においては、行動制限のない社会生活を取り戻し、外食に対する需要が好調のなか、客数も順調に回復しましたが、原材料価格の高騰や人件費・光熱費の上昇等、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社の飲食店は、テイクアウト販売の強化に加え、商品提供スピードの改善や時間制の導入による回転率の向上に努め、SNSを利用した情報発信等販促活動に注力した結果、飲食事業は前期に比べ増収となりました。

なお、2023年10月に『ドトールコーヒーショップ本郷三丁目店』（東京都文京区）を開店し、同月に入居ビルの閉館により『ラ・ベルデ有楽町店』（東京都千代田区）および『そば処 竹むら』（東京都千代田区）を閉店したことにより、当連結会計年度末現在の飲食店舗数は5店舗となりました。

マリナー事業は、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』における年間契約の船舶係留数が引き続き高水準で推移したことに加え、ヨットレース「スバルザカップ」や「ハワイ&タヒチフェスティバル」等の各種イベントを開催し、顧客サービスの充実を図りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は17億6千6百万円（前期比4.9%増）、セグメント利益は1億8千5百万円（前期比19.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』や『新木場倉庫』等の賃貸物件が堅調に稼働したことに加え、一部テナントにおける賃料改定や前期に取得した物件が寄与したこともあり、売上高は8億6千1百万円（前期比7.3%増）、セグメント利益は5億5千万円（前期比6.4%増）となりました。

なお、2023年11月に大阪府吹田市内に事業用地を取得し、賃貸を開始しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少等がありましたが、土地の取得等により前連結会計年度末に比べ24億6千2百万円増の387億8百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等がありましたが、資産除去債務の増加等により前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円増の51億4千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ23億2千8百万円増の335億6千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ12億8千2百万円減少し、122億9千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、41億6千2百万円（前年同期比5億7千9百万円増）となりました。これは主に法人税等の支払額18億7千6百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益49億5千万円、減価償却費5億7千6百万円、売上債権及び契約資産の減少5億7千万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、44億4千4百万円（前年同期は13億5百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、10億1百万円（前年同期は10億2千万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループに次期の見通しにつきましては、売上高291億5千7百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は、44億1千3百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益44億3千2百万円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、29億3千4百万円（前年同期比10.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,587,563	12,351,944
受取手形、売掛金及び契約資産	7,383,343	6,960,775
有価証券	—	10,002
商品	65,895	76,616
原材料及び貯蔵品	211,497	235,258
仕掛品	211,392	259,777
その他	360,111	205,325
貸倒引当金	△18,340	△14,451
流動資産合計	21,801,462	20,085,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,173,484	2,334,229
機械装置及び運搬具（純額）	1,246,324	1,367,899
土地	8,757,470	12,137,211
リース資産（純額）	5,271	7,825
建設仮勘定	—	64,300
その他（純額）	108,484	167,733
有形固定資産合計	12,291,035	16,079,199
無形固定資産		
契約関連無形資産	—	110,665
のれん	332,344	394,974
その他	36,464	34,021
無形固定資産合計	368,808	539,661
投資その他の資産		
投資有価証券	272,460	262,455
繰延税金資産	282,127	264,125
差入保証金	519,132	632,251
保険積立金	608,278	738,103
その他	107,370	108,227
貸倒引当金	△3,928	△283
投資その他の資産合計	1,785,442	2,004,880
固定資産合計	14,445,286	18,623,742
資産合計	36,246,749	38,708,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,754,927	1,830,838
1年内返済予定の長期借入金	—	113,139
リース債務	14,729	13,497
未払法人税等	1,017,063	792,580
賞与引当金	145,722	150,672
役員賞与引当金	18,350	20,698
資産除去債務	52,299	—
その他	1,067,755	1,035,378
流動負債合計	4,070,847	3,956,803
固定負債		
リース債務	14,368	6,647
繰延税金負債	1,520	6,494
退職給付に係る負債	310,317	359,820
資産除去債務	194,193	293,757
その他	419,623	521,331
固定負債合計	940,023	1,188,051
負債合計	5,010,871	5,144,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,301,614	1,318,629
利益剰余金	28,842,777	31,147,830
自己株式	△338,504	△335,885
株主資本合計	31,136,887	33,461,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	3
その他の包括利益累計額合計	26	3
非支配株主持分	98,964	102,557
純資産合計	31,235,878	33,564,135
負債純資産合計	36,246,749	38,708,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	28,907,691	29,245,530
売上原価	21,865,404	22,214,140
売上総利益	7,042,286	7,031,389
販売費及び一般管理費	1,950,191	2,131,354
営業利益	5,092,095	4,900,034
営業外収益		
受取利息	486	376
受取配当金	7,162	4,437
為替差益	3,121	680
固定資産売却益	10,698	5,236
受取保険金	1,012	1,168
助成金収入	22,164	1,078
受取補償金	39,444	11,091
その他	30,704	24,064
営業外収益合計	114,796	48,132
営業外費用		
その他	343	568
営業外費用合計	343	568
経常利益	5,206,548	4,947,598
特別利益		
保険解約返戻金	5,520	2,620
特別利益合計	5,520	2,620
税金等調整前当期純利益	5,212,068	4,950,219
法人税、住民税及び事業税	1,679,594	1,643,749
法人税等調整額	7,652	18,995
法人税等合計	1,687,247	1,662,745
当期純利益	3,524,821	3,287,474
非支配株主に帰属する当期純利益	7,534	3,672
親会社株主に帰属する当期純利益	3,517,286	3,283,801

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	3,524,821	3,287,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△22
その他の包括利益合計	△25	△22
包括利益	3,524,796	3,287,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,517,261	3,283,779
非支配株主に係る包括利益	7,534	3,672

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,288,055	26,328,990	△346,188	28,601,857
当期変動額					
剰余金の配当			△1,003,499		△1,003,499
親会社株主に帰属する当期純利益			3,517,286		3,517,286
自己株式の取得				△4,537	△4,537
自己株式の処分		13,559		12,221	25,780
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	13,559	2,513,787	7,683	2,535,030
当期末残高	1,331,000	1,301,614	28,842,777	△338,504	31,136,887

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52	52	91,509	28,693,418
当期変動額				
剰余金の配当				△1,003,499
親会社株主に帰属する当期純利益				3,517,286
自己株式の取得				△4,537
自己株式の処分				25,780
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25	△25	7,455	7,429
当期変動額合計	△25	△25	7,455	2,542,459
当期末残高	26	26	98,964	31,235,878

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,301,614	28,842,777	△338,504	31,136,887
当期変動額					
剰余金の配当			△978,749		△978,749
親会社株主に帰属する当期純利益			3,283,801		3,283,801
自己株式の取得				△9,734	△9,734
自己株式の処分		17,014		12,353	29,368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	17,014	2,305,052	2,619	2,324,686
当期末残高	1,331,000	1,318,629	31,147,830	△335,885	33,461,574

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26	26	98,964	31,235,878
当期変動額				
剰余金の配当				△978,749
親会社株主に帰属する当期純利益				3,283,801
自己株式の取得				△9,734
自己株式の処分				29,368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22	△22	3,593	3,570
当期変動額合計	△22	△22	3,593	2,328,256
当期末残高	3	3	102,557	33,564,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,212,068	4,950,219
減価償却費	563,889	576,764
のれん償却額	73,854	73,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,205	△7,534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,810	4,950
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,555	2,348
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,293	42,325
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,698	△5,236
受取利息及び受取配当金	△7,649	△4,813
為替差損益 (△は益)	△3,121	△680
保険解約戻戻金	△5,520	△2,620
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△467,530	570,282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	185,634	△68,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,706	△77,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,251	△118,840
その他	△381,201	99,301
小計	5,016,613	6,034,385
利息及び配当金の受取額	7,619	4,784
法人税等の支払額	△1,441,462	△1,876,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,582,770	4,162,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,253,703	△4,145,772
有形固定資産の売却による収入	10,915	7,871
貸付金の回収による収入	870	2,000
保険積立金の積立による支出	△97,414	△97,624
保険積立金の解約による収入	17,183	8,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△183,148
その他	16,793	△41,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,356	△4,444,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,537	△9,734
配当金の支払額	△1,000,847	△976,481
非支配株主への配当金の支払額	△79	△79
その他	△15,370	△14,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,834	△1,001,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,345	680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,259,925	△1,282,618
現金及び現金同等物の期首残高	12,322,637	13,582,563
現金及び現金同等物の期末残高	13,582,563	12,299,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路関連事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路関連事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事、高速道路施設の受託運營業務及び太陽光発電事業を行っております。

「レジャー事業」は、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,421,455	1,683,480	802,755	28,907,691	—	28,907,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	242,833	76,916	319,750	△319,750	—
計	26,421,455	1,926,314	879,672	29,227,442	△319,750	28,907,691
セグメント利益	5,269,489	154,840	517,766	5,942,096	△850,001	5,092,095
セグメント資産	19,391,629	1,064,364	8,278,382	28,734,377	7,512,372	36,246,749
その他の項目						
減価償却費	405,873	64,053	86,272	556,198	7,691	563,889
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	73,854	—	—	73,854	—	73,854
のれんの未償却残高	332,344	—	—	332,344	—	332,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258,590	25,997	991,512	1,276,100	—	1,276,100

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△850,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,512,372千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,617,263	1,766,797	861,468	29,245,530	—	29,245,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	249,841	77,820	327,662	△327,662	—
計	26,617,263	2,016,639	939,289	29,573,192	△327,662	29,245,530
セグメント利益	5,102,221	185,172	550,646	5,838,040	△938,005	4,900,034
セグメント資産	21,528,771	997,713	10,821,327	33,347,812	5,361,178	38,708,990
その他の項目						
減価償却費	407,179	65,571	89,707	562,458	14,305	576,764
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	73,854	—	—	73,854	—	73,854
のれんの未償却残高	394,974	—	—	394,974	—	394,974
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,476,978	65,520	2,554,546	4,097,045	276,231	4,373,276

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△938,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,361,178千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	2,418.66円	2,596.89円
1株当たり当期純利益	273.34円	254.95円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,517,286	3,283,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,517,286	3,283,801
普通株式の期中平均株式数(株)	12,867,890	12,880,234

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年12月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,662,000株
株式分割により増加する株式数	10,648,000株
株式分割後の発行済株式総数	13,310,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年1月12日
基準日	2024年1月31日
効力発生日	2024年2月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年2月1日をもって、当社の定款の一部を以下のとおりに変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線は変更の部分を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>400</u> 万株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年2月1日

4. その他

(1) 配当について

今回の株式分割は、2024年2月1日を効力発生日としておりますので、2024年1月31日を基準日とする2024年1月期の期末配当については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(2) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。